

電力自由化 事業者にも恩恵

年間数十万円の削減も

2016年は電力自由化元年とも言われており、近年様々なメディアで電力自由化に関する話題が取り沙汰されている。介護事業者にはどのような影響があるのか、特集する。

隔週連載第47回

どうなる？電力自由化

新電力小売り業 200社以上が登録

今年4月より、50キロワット以下の低圧電力の事業者(以下、需要家)が登録され、電

今年4月より、50キロワット以下の低圧電力の事業者(以下、需要家)が登録され、電

会社名	サービス名	特徴
グッドフェローズ	タイナビswitch	条件を入力することで、複数の電力会社の中からお得なプランを無料診断できる。延べ100万人以上の利用者数を誇る太陽光発電・ソーラーパネルの価格比較サイトを運営してきた実績がある
セグメント	energy-navi	エリアを選択するだけで様々な電力会社のプランを一覧で見ることができるウェブサイト。電力自由化や節電術などに関する基礎知識を学ぶことができるコンテンツも設けている
オプティマイザー	新電力比較.com	高圧電力契約の場合は最適な削減プランを提案。低圧契約の店舗を多数保有している場合、一括して価格交渉を代行するため大幅な削減が可能に。最大20%の電気料金削減が可能
エネチェンジ	エネチェンジ	個人向けに低圧の電力比較サイトを運営。法人向けには現在5~6社の相見積もりを提供するサービスを実施。今後は法人向けの低圧電力比較サイトを新設したい考え
カカコム	価格.com電気料金比較	①郵便番号、②家族構成、③在宅状況を入力するだけで簡単にシミュレーションが可能。また、より詳細な比較がしたい人は月々の電力量を入力しての算出も可能。キャッシュバックなど限定特典も

総合コンサルティング

会社名	特徴
エスコ	省コスト・省エネのコンサルティングを行う。新電力の提案だけでなく、太陽光発電システム、電子ブレーカーの設置、LED化など豊富なメニューで総合的なコンサルティングを行う

選択できるようになる。

これまで低圧電力は、各地域に存在する10社の電力会社のみ、電力の小売りが認められていた。それが今年4月より、経済産業省の登録を受けた会社については小売りが可能となった。資源エネルギー庁のホームページでは登録した小売り電気事業者を公表しており、3月15日現在で200社以上が既に登録を行っている。

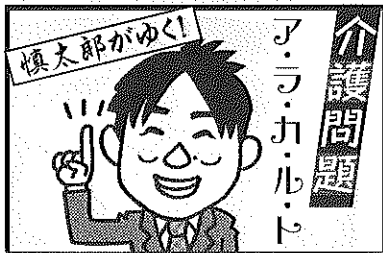
その中でも電力の小売りは2000年に特別高圧電力(2000キロワット以上)が、2005年には高圧電力(50キロワット以上)が自由化されており、該当する需要家は自由に小売りの電気事業者と契約を結ぶことができるようになる。しかし、これらに該当する施設としてはデパートやショッピングセンター、ホテル、オフィスビル、工場などに限られており、介護業界においては大規模な施設でなければ自由化の恩恵を受けることはできなかった。

しかし、今年4月以降は50キロワット以下の低圧電力においても小売りが自由化されるため、一般家庭や小規模な店舗など、全ての電気を使用する施設が自由に小売りの電気事業者を選択することができるようになる。ここでは、需要家は数ある小売り電気事業者の中からどのようにして最適な電力プランを選択すれば良いのだろうか。その問題を解決する手段のひとつとして、電気料金プラン比較サービスを利用する方法がある(表参照)。

これらのサービスを提供している会社は、インターネット上で比較サイト(以下)が自由化されており、該当する需要家は自由に小売りの電気事業者と契約を結ぶことができるようになる。しかし、これらに該当する施設としてはデパートやショッピングセンター、ホテル、オフィスビル、工場などに限られており、介護業界においては大規模な施設でなければ自由化の恩恵を受けることはできなかった。

このほか、電気契約の切り替えだけでなく、電球のLED化やピークカットなどの節電も含めた総合的な経費削減コンサルティングを行う会社もある。

現在国の社会保障費は年々膨れ上がっており、今後も介護報酬の大幅な増加が望めないことを鑑みれば、削れる経費を着実に削っていく作業が重要になってくる。電気料金は一般家庭であれば月々数千円程度であり、契約プラン変更により料金が下がるとしても程度は知れている。しかし、施設などであれば年間数万円から数十万円の削減が期待できるため、電気契約の見直しは侮れない経費削減術のひとつと言えるだろう。



POINT!

大手電力会社は火力や原子力といった発電方法を採用しており、材料費や管理費、人件費など多くのコストをかけて大量の電力を生み出し、多くの法人や家庭に供給している。そのため普段は消費量が少ない施設であっても、一時的に消費電力が多くなる場合は一定の基本料金を徴収する必要があり、1年間で最も電力を使用した30分間を基準に、基本料金が決められている。その点、新電力事業者は、①少人数、②太陽光などの自然エネルギーを活用、③大手電力会社から買電するため設備コストがかからない、などといった特徴を活かして電気料金を低く抑えている企業が多い。